

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

所属名	燕市 長寿福祉課
-----	----------

保険者名	①計画に記載した取組と目標の内容	②目標を設定するに至った現状と課題	③数値目標 (数値を設定していない場合は評価する基準)	④令和4年度に実施した具体的な取組と数値目標(③)の実績	⑤左記(③と④)を評価する手法	⑥評価結果 (⑤による評価。選択基準は記載例参照)	⑦評価結果を受けた課題と対応策
燕市	○燕市全体の地域ケア会議の運営・推進	包括が開催する地域ケア会議や市が開催する地域ケア推進会議の実施は軌道に乗っているが、個別事例から地域課題を抽出できない包括がある。問題の原因分析ができず、明確な根拠を持つ具体的な地域課題を出せるようになるのが課題。困ったケースが1事例あるだけで、市への要望といった形で上げてくる包括がある。	○包括主催の個別地域ケア会議は定例以外に必要な応じて臨時の会議も開催する。 ○包括や生活支援コーディネーター、市担当者で「地域ケア会議部会」(年2回)を開催し、地域課題を抽出できない問題点を洗い出す。 ○各包括から、市の地域ケア推進会議へ課題提言が年1件以上ある。	○個別地域ケア会議の開催回数は包括ごとに2~9回とバラつきがあった。 ○「地域ケア会議部会」(年2回)を開催し、個別地域ケア会議終了後に地域課題抽出につなげるための一覧表の記入することとした。R4年度の一覧表の記入件数は、包括ごとに0件~9件とバラつきがあった。 ○地域課題を市へ提出する際の『提言シート』の様式を変更し、地域課題である根拠を明確に記入することとした。 ○R4年度の「地域ケア推進会議」への各包括からの地域課題の提言数は3包括が0件、1包括が6件だった。	○個別地域ケア会議開催数 ○包括ごとの一覧表の記入件数 ○包括ごとの地域課題の提言数	△	個別事例の積み重ねから地域課題を抽出できない包括がある。包括ごとの力量の差が大きい。 今後も研修会の開催や他の包括との情報交換の機会(地域ケア会議部会)を通じて力量アップを図っていく。
燕市	○在宅医療・介護連携の推進	在宅医療と介護サービスを切れ目なく、一体的に提供するため、また医療機関と介護サービス事業所などの連携を推進するため、在宅医療・介護連携の推進事業を進める。	○R5年度のICT導入に向けて、事務局と部会の委員等で検討を行う。 ○ICT運用規程を作成する。	○在宅医療・介護連携推進部会(年3回) ○センター運営会議(年12回) ○上記を受けて、運用規程の作成や医師会への説明を行った。	○ICT運用規程を作成し、医師会の同意を得る。	◎	ICTを運用できる基盤が完成したので、登録者数を増やす工夫や、より安心安全に使えるよう、随時見直し・改良を重ねていく。
燕市	○認知症施策の推進	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で「認知症に関する相談相手や情報が欲しい」「認知症にならないか心配」という声が多い。認知症の初期の段階から相談支援につながる体制作りが求められている。	○認知症初期集中支援チームの介入事例数(12事例/年) ○認知症ケアパス配布 ○認知症サポーター養成(500人/年) ○各生活圏域で見守り声掛け訓練の実施	○認知症初期集中支援チーム 介入事例数 13事例/年 ○認知症ケアパスの配布・活用 医療機関や地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等の相談の場面で活用いただいている。 ○ケアパス(第2版)の記載内容の更新やわかりやすい表現、見やすいレイアウトに心がけて修正を行った。 ○認知症サポーター養成(456人/年) ○見守り声掛け訓練2回実施	○各取組の実施状況確認 ○認知症支援部会で実施状況の評価	◎	・認知症初期集中支援チームの介入事例を増やすため、初期集中支援計画書に即した集中した支援を展開していく。燕市の公式ホームページや公式SNSを活用して市民に広く周知していく。 ・令和5年度から内容を更新した認知症ケアパス(第3版)を関係機関等へ配布し、有効的に活用してもらう。 ・認知症サポーター養成講座は、チームオレンジ活動を行う関係者向けに開催したり、市内の学校等にも広く周知を行い、講座を実施する。
燕市	○介護予防・日常生活支援総合事業の推進	多様な生活支援の充実・高齢者の社会参加と地域の支えあい体制づくり、社会的フレイル予防も含めた介護予防の推進が求められている。	○総合事業部会(年3回)に生活支援コーディネーターも加わり、地域の介護予防や生活支援サービス創出、担い手発掘に向けた検討を行う。 ○地域の通いの場の増加、移動外出サービスの創出、新たな担い手の発掘をする。	○「総合事業部会」R4.6、R4.10、R5.1に行い、地域の通いの場や移動外出支援、人材発掘について検討し、発掘した人材が活躍するためのリスト作成に着手した。 ○R4.9月、R5.2月に担い手の発掘・確保のための担い手研修を行った。年間参加者数は27人と、昨年度を上回った。 ○通所B団体は5か所が活動を継続し、団体数の増減はなかった。	○各取組の実施状況確認 ○総合事業部会で実施状況の評価 ○介護予防の自主活動団体、支え合い活動推進委員会、サービスB実施団体の増加数	○	・担い手の発掘や集いの場(団体)を増加させるために市民への周知方法を工夫する。 ・新たな担い手の発掘と活動へのマッチングのために、担い手研修のカリキュラムを再検討する。 ・発掘した担い手について、活動先の情報提供のために情報交換会を開催し、継続的な繋がりがもてるようにする。